

令和6年度 大台町生活排水処理事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大台町生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

【下水道事業】

(1) 処理戸数	561 戸
(2) 年間総処理水量	175,827 m ³
(3) 一日平均処理水量	482 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 管渠改良費	130,787 千円

【公共浄化槽事業】

(1) 処理戸数	1,201 戸
(2) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 浄化槽設置費	71,893 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	生活排水処理事業収益	301,082千円
第1項	営業収益	111,187千円
第2項	営業外収益	189,895千円

支出

第1款	生活排水処理事業費用	317,193千円
第1項	営業費用	307,178千円
第2項	営業外費用	8,971千円
第3項	特別損失	44千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額 に対し不足する額23,700千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,516千円及び当年度分損益勘定留保資金5,184千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	245,466千円
第1項	企業債	115,000千円
第2項	出資金	40,762千円
第3項	補助金	79,749千円
第4項	分担金	4,626千円
第5項	基金	5,329千円

支出

第1款	資本的支出	269,166千円
第1項	建設改良費	202,680千円
第2項	企業債償還金	58,508千円
第3項	基金積立金	6,978千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	57,600千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	57,400千円			
計	115,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

12,568千円

(他会計からの補助金)

第9条 生活排水処理事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121,551千円である。

令和6年3月8日 提出

大台町長 大 森 正 信

令和6年度 大台町生活排水処理事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 生活排水処理事業			301,082	
収益	1 営業収益		111,187	
		1 下水道収益	44,726	下水道料金収入
		2 浄化槽収益	65,845	浄化槽料金収入
		3 その他営業収益	616	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		189,895	
		1 受取利息及び配当金	9	預金利子の収入
		2 他会計補助金	121,551	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	65,299	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		6 雑収益	3,036	土地賃借等の収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	生活排水処理事業 費用		317,193	
	1	営業費用	307,178	
		1 管渠費	12,364	下水道管渠に要する費用
		2 処理場費	37,295	下水道処理場に要する費用
		3 浄化槽費	133,205	浄化槽に要する費用
		4 総係費	21,423	経営上の管理費
		5 減価償却費	102,890	固定資産の減価償却費
		7 その他営業費用	1	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	8,971	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,970	企業債の利息
		3 雑支出	1	雑支出
	3	特別損失	44	
		1 過年度損益修正損	44	過年度の損益修正損
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			245,466	
	1 企業債		115,000	
		1 企業債	115,000	企業債
	2 出資金		40,762	
		1 出資金	40,762	一般会計出資金
	3 補助金		79,749	
		1 国庫補助金	74,019	国庫補助金
		2 県補助金	5,730	県補助金
	4 分担金		4,626	
		1 受益者分担金	4,626	受益者分担金
	5 基金		5,329	
		1 基金	5,329	基金取崩

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			269,166	
	1 建設改良費		202,680	
		1 管渠改良費	130,787	管渠建設改良工事費
		2 浄化槽設置費	71,893	浄化槽設置費
	2 企業債償還金		58,508	
		1 企業債償還金	58,508	企業債の償還元金
	3 基金積立金		6,978	
		1 基金積立金	6,978	建設改良費等の積立金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

令和6年度 大台町生活排水処理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 25,648,582
減価償却費	102,890,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 65,299,000
受取利息及び配当金	△ 9,000
支払利息及び企業債取扱諸費	8,970,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,869,218
未払金の増減額 (△は減少)	24,424,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	38,677,200
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,970,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,708,200

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 119,367,200
補助金、負担金等による収入	81,570,000
基金の取崩しによる収入	5,329,000
基金の利息による収入	8,000
基金への積立による支出	△ 6,978,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,438,200</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,505,503
他会計からの出資による収入	40,762,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,256,497</u>

資金に係る換算差額	0
資金増減額	87,526,497
資金期首残高	7,237,766
資金期末残高	<u>94,764,263</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	2	0	6,340	4,069	10,409	2,159	12,568	
前 年 度	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	
比 較	0	0	0	332	180	512	72	584	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	1,683	240	673	0	0	391	240	0	842
	前 年 度	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782
	比 較	120	0	0	0	0	0	0	0	60

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	2	0	6,340	4,069	10,409	2,159	12,568	
前 年 度	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	
比 較	0	0	0	332	180	512	72	584	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	1,683	240	673	0	0	391	240	0	842
	前 年 度	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782
	比 較	120	0	0	0	0	0	0	0	60

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	332	1	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料表の改定率 % 給与改定実施時期 年 月
		2	普通昇給に伴う増減分	332	普通昇給に伴う増 昇給期別職員表 (昇給期) (職員数) 4月 人 7月 人 10月 人 1月 2人
		3	その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
手当	180	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分	180	普通昇給に伴う増 扶養手当 0千円 住居手当 0千円 通勤手当 0千円 期末勤勉手当 120千円 時間外手当 0千円 児童手当 0千円 管理職手当 0千円 賞与引当金 60千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	262,650	-
	平均給与月額（円）	300,650	-
	平均年齢（歳）	33歳2ヶ月	-
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	248,750	-
	平均給与月額（円）	267,950	-
	平均年齢（歳）	32歳2ヶ月	-

(2) 初任給（令和6年4月1日現在）

区 分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高 校 卒	166,600	-	166,600	-
大 学 卒	196,200	-	192,600	-

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)			(人)	(%)		(人)	(%)
令和6年 4月1日現在	1級			1級			令和5年 4月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0	2級				2級			2級		
	3級	1	50.0	3級				3級	1	50.0	3級		
	4級			4級				4級			4級		
	5級			5級				5級			5級		
	6級			6級				6級			6級		
	計	2	100.0	計	0	0.0		計	2	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長	参事

4 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	2	2	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	2	2	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-

5 特殊勤務手当

該当事項なし

6 期末手当・勤勉手当（令和6年4月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

7 定年退職及び応募認定に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区 分	20年勤続のもの （月分）	25年勤続のもの （月分）	35年勤続のもの （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

8 その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和6年度 大台町生活排水処理事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,872,000</u>	148,437,270	
	ハ 構 築 物	2,131,073,844		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 176,458,000</u>	1,954,615,844	
	ニ 機 械 及 び 装 置	92,241,661		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,950,000</u>	74,291,661	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		7,458,100	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,306,634,216</u>	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		91,091,356	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>91,091,356</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>2,397,725,572</u>	

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		94,764,263	
(2)	未	収	金		37,409,937		
	貸	倒	引	当	△ 1,674,000	35,735,937	
(3)	貯	蔵	品			0	
	流	動	資	産			130,500,200
	資	産	合	計			2,528,225,772

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			644,390,093		
	ロ	てるための企業債			7,135,955		
		その他の企業債					
	企	業	債	合		651,526,048	
	固	定	負	債			651,526,048

4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	60,284,998		
ロ	その他の企業債	<u>1,507,409</u>		
	企 業 債 合 計		61,792,407	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	842,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>166,000</u>		
	引 当 金 合 計		1,008,000	
(4)	未 払 金		103,202,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			166,102,407
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,371,188,408	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 130,444,000</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,240,744,408</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,058,372,863</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			427,453,664
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金			
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	63,426,466		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 63,426,466	
	剰 余 金 合 計			42,399,245
	資 本 合 計			469,852,909
	負 債 資 本 合 計			2,528,225,772

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は363,583千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤務手当として、2,524千円を支給するため、賞与引当金842千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として496千円支給するため、法定福利費引当金166千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和5年度 大台町生活排水処理事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益		
(1)	下水浄化槽収益	99,462,600	
(2)	受託工事収益	0	
(3)	その他営業収益	434,000	99,896,600
		<hr/>	
2	営業費用		
(1)	管渠費	15,731,600	
(2)	処理場費	52,863,200	
(3)	浄化槽費	99,938,200	
(4)	総係費	20,069,300	
(5)	減価償却費	101,390,000	
(6)	資産減耗費	296,000	
(7)	その他営業費用	900	290,289,200
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		190,392,600

3	営業外収益			
(1)	受取利息	9,000		
(2)	他会計負担金	129,543,000		
(3)	補助金	0		
(4)	長期前受金戻入	65,145,000		
(5)	他会計負担金	0		
(6)	雑収益	36,000	194,733,000	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息	9,368,000		
(2)	雑支出	5,513,455	14,881,455	179,851,545
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			10,541,055
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
		<u> </u>		
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	44,000		
(2)	その他特別損失	4,812,000	4,856,000	△ 4,856,000
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当年度純損失	15,397,055
前年度未処分理欠損金	22,380,829
その他未処分利益余剰金変動額	<u>0</u>
当年度未処分理欠損金	<u><u>37,777,884</u></u>

令和5年度 大台町生活排水事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,936,000</u>	153,373,270	
	ハ 構 築 物	1,946,365,144		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,829,000</u>	1,858,536,144	
	ニ 機 械 及 び 装 置	92,241,661		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,625,000</u>	83,616,661	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		7,003,600	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,224,361,016</u>	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		89,442,356	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>89,442,356</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>2,313,803,372</u>	

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			7,237,766
(2)	未		収	金	27,735,719		
	貸	倒	引	当	△ 1,455,000		26,280,719
(3)	貯		蔵	品			0
	流	動	資	産			<u>33,518,485</u>
	資	産	合	計			<u><u>2,347,321,857</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充			589,675,091		
	ロ	てるための企業債			8,643,364		
		その他の企業債					
	企	業	債	合			598,318,455
	固	定	負	債			<u>598,318,455</u>

4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充 て てるための企業債	57,782,019	
	ロ その他の企業債	723,484	
	企 業 債 合 計		58,505,503
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	842,000	
	ロ 法定福利費引当金	166,000	
	引 当 金 合 計		1,008,000
(4)	未 払 金		12,982,000
(5)	前 受 金		0
(6)	そ の 他 流 動 負 債		100,000
	流 動 負 債 合 計		72,595,503
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	1,286,813,408	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 65,145,000	
	繰 延 収 益 合 計		1,221,668,408
	負 債 合 計		1,892,582,366

資 本 の 部

6	資 本 金			386,691,664
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金	0		
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>105,825,711</u>	105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	37,777,884		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 37,777,884</u>	△ 37,777,884	
	剰 余 金 合 計			<u>68,047,827</u>
	資 本 合 計			<u>454,739,491</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,347,321,857</u></u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は367,543千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和6年度 大台町生活排水処理事業会計予算見積書

収益的収入及び支出

収入

1 款 生活排水処理事業収益

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	営業収益	111,187	109,885	1,302			
	1 下水道収益	44,726	44,521	205	下水道料金	44,726	下水道料金 44,726
	2 浄化槽収益	65,845	64,888	957	浄化槽料金	65,845	浄化槽料金 65,845
	3 その他営業収益	616	476	140	手数料	154	指定工事店登録等手数料 154
					加入金	462	下水道加入金 462
2	営業外収益	189,895	165,199	24,696			
	1 受取利息及び配当金	9	9	0	預金利息	1	普通預金利息 1
					基金利息	8	浄化槽整備推進事業減債基金利子 5 公共下水道整備基金利子 3
					2 他会計補助金	121,551	121,959
	4 長期前受金戻入	65,299	40,195	25,104	長期前受金戻入	65,299	国庫補助金 22,951
							他会計補助金 12,658
							工事負担金 2,493
							受贈財産 20,929
							受益者分担金 6,268
	6 雑収益	3,036	3,036	0	消費税還付金	3,000	消費税還付金 3,000
					その他雑収益	36	土地貸付料 36
	計	301,082	275,084	25,998			

支 出

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	営業費用	307,178	272,777	34,401			
	1 管渠費	12,364	13,299	△ 935	通信運搬費	480	通信運搬費 480
					委託料	5,232	マンホールポンプ維持管理委託料 5,232
					手数料	143	マンホールポンプ緊急時点検手数料 143
					修繕費	1,553	修繕費 1,553
					動力費	4,956	動力費 4,956
	2 処理場費	37,295	62,419	△ 25,124	備用品費	2,789	消耗品費 2,789
					通信運搬費	60	通信運搬費 60
					委託料	22,987	水質検査業務委託料 2,085 下水道整備事業調査業務委託料（水質調査） 124 汚泥成分検査・運搬・汚泥処分業務委託料 6,602 処理場維持管理業務委託料 14,176
					手数料	375	電気設備保守点検料 209 消防設備保守点検料 48 窒素リン測定器廃液処分費 118
					修繕費	3,775	修繕費 3,775
					動力費	5,008	動力費 5,008
					薬品費	2,301	薬品費 2,301
	3 浄化槽費	133,205	105,218	27,987	備用品費	6,333	消耗品費 6,333
					委託料	98,761	浄化槽保守点検業務委託料 23,527 浄化槽清掃業務委託料 75,234
					手数料	5,239	法定検査手数料 5,239
					賃借料	14,892	浄化槽フロア電気使用料 14,892
					修繕費	7,980	修繕費 7,980
	4 総係費	21,423	20,509	914	給料	6,340	職員給料 6,340
					手当	3,227	扶養手当 240

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
							通勤手当 673
							期末勤勉手当 1,683
							時間外勤務手当 391
							児童手当 240
					賞与引当金繰入額	842	賞与引当金繰入額 842
					退職手組合負担金	1,047	退職手組合負担金 1,047
					法定福利費	1,993	職員共済組合負担金 1,858
							職員共済組合負担金追加費用 94
							互助会負担金 26
							職員公務災害補償基金 13
							旧恩給組合給付費用 2
					法定福利費引当金繰入額	166	法定福利費引当金繰入額 166
					旅費	379	下水道地域運営委員費用弁償 75
							浄化槽地域運営委員費用弁償 304
					備消耗品費	18	消耗品費 18
					印刷製本費	214	印刷製本費 214
					委託料	3,205	公営企業会計運営支援業務委託料 1,370
							消費税申告申請作成支援業務委託料 300
							下水道台帳保守業務委託料 307
							下水道施設システムデータ更新業務委託料 1,010
							下水道浄化槽管理システム改修業務委託料 218
					手数料	483	金融機関等取扱手数料 239
							公金関連取扱手数料 222
							出納取扱金融機関事務取扱手数料 18
							残高証明発行手数料 4
					賃借料	3,187	下水道浄化槽管理システム使用料 1,062
							公営企業会計システム使用料 1,142

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
							口座振替データ伝送サービス使用料 186
							口座照会サービス等使用料 34
							公共工事積算データ使用料 61
							可搬式発電装置リース料 702
					負担金	103	日本下水道協会会費 51
							全国町村下水道推進協議会三重県支部会費 10
							日本下水道協会中部地方下水道協会会費 8
							日本下水道協会三重県下水道協会会費 14
							三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20
					貸倒引当金繰入額	219	貸倒引当金繰入額 219
	5 減価償却費	102,890	71,331	31,559	有形固定資産減価償却費	102,890	建物 4,936
							構築物 88,629
							機械及び装置 9,325
	7 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		8,971	9,369	△ 398			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,970	9,368	△ 398	一時借入金利息	200	一時借入金利息 200
					企業債利息	8,770	下水道事業債 8,335
							過疎対策事業債 435
	3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		44	4,282	△ 4,238			
	1 過年度損益修正損	44	44	0	過年度損益修正損	44	過年度損益修正損 44
	2 その他特別損失	—	4,238	△ 4,238	その他特別損失	—	廃目
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000
計		317,193	287,428	29,765			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1 款 資 本 的 収 入

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	企業債	115,000	37,100	77,900			
	1 企業債	115,000	37,100	77,900	企業債	115,000	下水道事業債 57,600 過疎対策事業債 57,400
2	出資金	40,762	38,166	2,596			
	1 出資金	40,762	38,166	2,596	一般会計出資金	40,762	一般会計出資金 40,762
3	補助金	79,749	20,824	58,925			
	1 国庫補助金	74,019	16,114	57,905	国庫補助金	74,019	循環型社会形成推進交付金 13,147 社会資本整備総合交付金 60,872
	2 県補助金	5,730	4,710	1,020	県補助金	5,730	浄化槽整備事業費補助金 4,972 特定地域整備事業補助金 758
4	分担金	4,626	4,626	0			
	1 分担金	4,626	4,626	0	受益者分担金	4,626	浄化槽整備事業費分担金 4,626
5	基金	5,329	5,102	227			
	1 基金	5,329	5,102	227	基金繰入金	5,329	基金繰入金 5,329
計		245,466	105,818	139,648			

支 出

1 款 資本的支出

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	建設改良費	202,680	65,054	137,626			
	1 管渠改良費	130,787	10,588	120,199	委託料	500	材料価格調査業務委託料 500
					工事請負費	130,287	下水道管渠布設工事 900 マンホールポンプ操作盤更新工事 121,247 マンホールポンプ更新工事（幹線4） 8,140
	2 処理場費	—	8,840	△ 8,840	工事請負費	—	廃目
	3 浄化槽設置費	71,893	45,626	26,267	備用品費	400	消耗品費 400
					燃料費	180	燃料費 180
					通信運搬費	180	通信運搬費 180
					委託料	6,955	浄化槽整備事業工事設計積算業務委託料 6,955
					工事請負費	64,178	合併処理浄化槽設置工事費 64,178
2	企業債償還金	58,508	56,845	1,663			
	1 企業債償還金	58,508	56,845	1,663	企業債償還金	58,508	下水道事業債 45,050 過疎対策事業債 13,458
3	基金積立金	6,978	7,958	△ 980			
	1 基金積立金	6,978	7,958	△ 980	基金積立金	6,978	下水道整備基金 2,000 浄化槽市町村整備推進事業減債基金 4,978
4	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000
	計	269,166	130,857	138,309			